

令和8年3月11日（水曜日）

予算決算委員会文教・子育て分科会

第2委員会室

出席委員

常盤真功、妻鹿幸二、宮下和也、阿山正人、
宮本吉秀、東影 昭、下林崇史、牧野圭輔、
谷川真由美

【文教・子育て委員会（こども未来局）の審査】

開会 11時22分

こども未来局 11時22分

送付議案説明

- ・議案第1号 令和8年度姫路市一般会計予算
- ・議案第3号 令和8年度姫路市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算
- ・議案第13号 令和7年度姫路市一般会計補正予算（第8回）

質疑 11時42分

（質問）

放課後児童クラブの公設民営化に関し、第1ブロックの事業者への支払額について、令和8年度は3億3,519万7,000円だが、令和10年度までの契約総額9億1,504万6,000円を3年で均等に割った額ではないのか。

（答弁）

年4%の person 費の伸びを考慮している。

また、人事院勧告による会計年度任用職員の給与水準引上げに伴う転籍職員の待遇改善分も別途予算措置している。

（質問）

契約総額は9億1,504万6,000円で固定されているが、person 費が想定以上に伸びた場合はどうなるのか。

（答弁）

考慮した伸びである年4%を超えるような上昇があった場合は、今後検討していくことになる。

（要望）

職員の待遇改善はしっかり対応されたい。

（質問）

若い世代の出会い・結婚支援について、マッチングアプリへの助成は予算書上どこに計上されているの

か。

（答弁）

少子化対策事業費の中の714万2,000円に含まれている。

（質問）

独り親家庭は増加しているのか。

（答弁）

児童扶養手当の支給対象者数は令和6年度の実績見込みが4,425人、令和7年度の実績見込みが4,390人と減少傾向にある。

5年に一度の統計調査でも、独り親世帯数は平成27年度の4,447世帯から令和2年度の4,154世帯と減少しており、少子化に伴い減少している状況である。

（要望）

独り親家庭への支援をしっかりと行っていただきたい。

（質問）

乳児等通園支援事業負担金として446万4,000円、一時預かり利用者負担金として49万6,000円の歳入予算が計上されているが、どの程度の利用者を見込んでいるのか。

（答弁）

公立施設において、乳児等通園支援事業は通年で延べ124人、一時保育事業は延べ80人、預かり保育事業は約470人を見込んでいる。

（質問）

少子化の最大の要因は経済的な問題であり、不安定な雇用や物価上昇など根本を改善すべき中で、出会いイベント等への公費投入をどのように考えているのか。

（答弁）

経済的課題に対しては、大学等受験料補助や奨学金返済支援、女性へのキャリア支援や労働環境自体の整備など、労働政策も含め、他局と連携して市として取り組むべき施策を進めている。その上で、結婚や出産を希望する人々のニーズに応えるため、出会いの場を提供する事業も実施しており、特定の取組に偏っているわけではない。

成果の判断は難しいが、出会いの場を提供すること自体を成果と捉え、国の補助も活用しつつ取り組んでいきたい。

(質問)

結婚や出産は個人の人権にかかわることである。リプロダクティブ・ヘルス/ライツの視点に立って事業に取り組むべきだと考えるがどうか。

(答弁)

結婚や出産は個人の考え方に委ねられるというのが大前提である。その上で、希望する人がその希望をかなえやすいように支援するのが市の取組であり、前提を覆すものではない。

(質問)

新規事業の出会い交流イベントの予算として 440 万円を計上しているが、既存のマッチングアプリ事業とは別のものであるという理解でよいか。

(答弁)

そうである。

(質問)

費用対効果を測るため、結婚したカップルから自主的に報告があれば、祝い金を出すなどして成果を把握してはどうか。

(答弁)

交際や結婚はプライバシーに関わるため、自主報告でも十分な回答数は得られないと想定している。また、交際に至るまでの期間や交際期間、結婚までの期間は個人差が大きく、ある時点のデータで事業効果を測るのは困難である。そのため、出会いの場を創出すること自体を成果と捉えたい。

(質問)

イベントの参加対象を市内在住・在勤者としたのは、そうしないと参加者が集まらないからか。

(答弁)

他局で実施した過去のイベントでは、在住・在勤の条件はなかったと認識している。今回は、本市を起点とした交際から定住につなげることを狙いとして、あえて対象を絞った。

(質問)

多額の予算をかける以上、結婚という成果につながった効果を測る工夫をすべきではないか。

(答弁)

結婚を前面に出すと参加への敷居が高くなるため、まずは気軽に参加できる形としたい。成果の把握は難しいと考えており、1 人でも多くの方に出会いの場を

提供することに注力したい。

休憩

12時03分

再開

12時59分

(質問)

出会い交流イベントの予算 440 万円の内訳はどのようになっているのか。

(答弁)

人件費や会場費など、他市町の同規模イベントを参考に設定した。

(質問)

予算規模からすれば年 2 回の開催も可能ではないかと思われる。出会いの機会を増やすためにも検討してはどうか。

(答弁)

予算は 1 回分の開催を想定したものである。まずは 1 回実施し、参加者アンケートの結果を踏まえて次回以降の開催を検討したい。

(質問)

ヤングケアラー支援について、市は実態をどのよう把握しているのか。

(答弁)

子ども自身からの SOS を待つのではなく、教職員など周りの大人が気づき、支援につなげる体制を取っている。また、生活アンケートにもヤングケアラーに関する項目を追加するなどし、把握に努めている。

(質問)

実際に把握しているヤングケアラーの人数はどのくらいか。

(答弁)

これまでに 125 人を支援し、現在は 17 人を支援している。

(質問)

ヤングケアラーは今後さらに増えるかもしれないことから、180 万円の予算では不足するのではないかと思うがどうか。

(答弁)

当該予算はヤングケアラーへの支援の 1 つとして家事・育児支援を行うヘルパー派遣にかかる費用だが、支援としてはそれだけでなく、保育所の入所手続や障害福祉サービスや生活保護の申請同行など、家庭のニ

ーズに応じて多岐にわたる。ヘルパー派遣はこれまで7世帯に実施している。

(質問)

多様な支援が必要なことから、もっと予算を手厚くすべきではないか。

(答弁)

ヘルパー派遣の予算としては、1回2時間を360回分、合計年間720時間分を計上しており、需要は満たせるものと考えている。

(質問)

放課後児童健全育成事業整備費に計上されている3校のうち、(仮称)荒川南小学校だけが学童保育が新設されるという認識でよいか。

(答弁)

そうである。

(質問)

同小学校にはどのような規模の施設を新設する予定なのか。

また、今後放課後児童クラブの施設をどのような方針で整備しようと考えているのか。

(答弁)

同小学校には約80人の児童が利用できる規模の施設を新設する予定である。

また、今後は新設するのではなく、原則として学校の余裕教室を活用して整備する方針である

(要望)

今後の整備に際しては、少子化による児童数の減少を踏まえ、積極的に余裕教室を活用し可能な限り経費節減に努められたい。

(質問)

放課後児童健全育成事業に係る会計年度任用職員が前年度より大幅に減っているのは、放課後児童クラブの民間委託が理由なのか。

(答弁)

そうである。

(質問)

児童福祉費について、昨年度と比較して一般職の職員が10人増、会計年度任用職員が11人増となっている理由は何なのか。

(答弁)

一般職の職員については、新年度に向けて例年より

多く採用できたためである。

会計年度任用職員については、短時間勤務など多様な働き方の職員が増え、人数として多くなっている。

(質問)

プレコンセプションケアや出会いイベント、卵子凍結費用助成など、関連する事業で対象年齢が異なるのはなぜなのか。

(答弁)

それぞれの事業目的や効果を考慮して年齢設定をしている。例えば卵子凍結は医学的効果を、出会いイベントは責任をもって交際できる成人であることや働き盛りの年齢であることなどを踏まえた年齢設定としている。

(質問)

出会いイベントの募集人数を100人程度としたのは、他都市の例を参考に、手厚いコミュニケーションが図れる妥当な規模だと判断したからか。

(答弁)

そうである。

(質問)

参加者の審査はどのように行うのか。

(答弁)

独身であること、市内在住・在勤であることなどの条件を確認する。定員を超えた場合の選考方法は今後検討する。

(意見)

年齢や在住・在勤の確認だけでは、真剣な出会いを求める参加者ばかりとは限らず、公費を投入する事業としては審査が緩すぎるのではないか。

(答弁)

あまり厳格すぎる書類選考は参加へのハードルを上げる懸念があるため、まずは気軽に参加できることを優先したい。

独身であることなどは募集要項に明記しようと考えており、確認方法については今後検討したい。

(質問)

参加者の国籍について、方針は決まっているのか。

(答弁)

国籍も含め、具体的な参加要件はこれから詰める段階であり、まだ決まっていない。

(要望)

国籍の問題は指摘を受ける可能性もあるため、きちんと整理し、納得のいくものにしてもらいたい。

(質問)

少子化対策として男女の出会いを支援するのならば、多様性の観点から同性同士の出会いの場も提供すべきだと言われたらどうするのか。

(答弁)

本事業は結婚・出産による少子化対策への寄与を目的としているため、現時点では男女の出会いを想定している。同性同士のパートナーシップは尊重されるべきであるが、こども未来局の事業ではなく、市全体の取組として他局と連携すべき課題だと考える。

(質問)

結婚をせずに子を持つ場合もあるが、行政が「出会って結婚して子どもを産んでほしい」という価値観を前提に事業を行うことに問題はないという理解でよいか。

(答弁)

少子化対策の面では出会い、結婚、出産という流れが望ましいと思われるが、結婚や出産を強制することはあってはならない。あくまで希望する方々へ機会を提供するというスタンスである。

(質問)

保育の魅力発信のための動画作成について、どのような内容になるのか。

(答弁)

現場の保育士や幼稚園教諭の姿などを盛り込み、業者に委託して作成する。

本市のユーチューブチャンネルで配信するとともに、若い世代にアピールするため、短く編集した概要版も作成して市公式インスタグラムへも展開したいと考えている。

(質問)

当該動画は保育士確保のためのものか、それとも子育ての魅力啓発のためのものか。

(答弁)

中学生・高校生に保育士・幼稚園教諭を目指してもらうための、保育士確保策の一環である。

(質問)

宿泊型児童館の指定管理の更新は、令和9年4月からで間違いはないか。

(答弁)

そうである。

(質問)

令和元年度の公共施設カルテの情報から計算すると令和10年度からの更新になるのではないか。

(答弁)

現在の指定管理期間は令和4年度から令和8年度末までの5年間であり、その前も5年間であった。5年間の委託期間は変わっておらず、次は令和9年4月からの更新となる。

(質問)

宿泊型児童館に係る歳出予算に委託料等として約1億2,000万円、歳入予算に目的外使用料として約285万円が計上されているが、それ以外の使用料は指定管理者に入るのか。

(答弁)

利用料金制を取っているので、宿泊料等の使用料は指定管理者に入る。

(質問)

年間の宿泊者数は何人なのか。

(答弁)

令和6年度は、全体の利用者12万3,685人のうち、宿泊利用者は7,680人である。

(質問)

施設マネジメント課が公表している公共施設情報では宿泊型児童館の歳入が約700万円とあるが、令和6年度決算額の285万円との差額は何か。

(答弁)

地域子育て支援拠点事業に対する国からの補助金等、約500万円が含まれているためである。

(質問)

小学校の敷地内で地域行事等が行われている際にAEDを必要とするような事態が発生した場合には、同クラブの関係者でなくとも同機器を使用することができるのか。

(答弁)

AEDは基本的に同クラブの施設内に設置されていることから閉所中の使用は難しいが、開所中であれば緊急の場合は使用可能だと考える。

(要望)

緊急時の迅速な救命活動には市民がAEDの設置

場所を認識しておくことが重要であることから、同機器が設置されていることを表示する看板を設置するなど、市民への周知を併せて行うとともに、同クラブの支援員等に対しても緊急時はAEDを使用できることをしっかりと情報共有されたい。

役職定年者等挨拶

こども未来局終了 13時39分

散会 13時39分